

2020年10月6日

竹森 俊平

1. 提案の基本的考え方は安倍内閣の時と同じだが、菅首相の政策実現能力に期待。
2. 「デジタル」の前に「データ」。コロナ対策を伸縮的で、ピンポイントな政策にすることができるとするには、より多くデータを、迅速に司令塔に送り、迅速な判断を可能とすることが必要。
3. 経済回復は産業が支える。日本の製造業、とくにエレクトロニクスは、世界市場を相手に、大きく投資し、大きく勝負するべき。ノキア、エリクソン、サムソンは小国の企業でも世界市場でプレゼンス。具体的テーマ：
 - (A) BtoCを撤退し、BtoBに特化すると米中貿易戦争のあおりを受ける 消費者動向をオンラインデータで把握する能力を高め、BtoCを進めるべき。
 - (B) コロナ下でも、中国、韓国の輸出はエレクトロニクスを中心に急回復 日本もエレクトロニクスの競争力回復、コロナ下の需要変化にあった迅速な生産シフトが必要。
 - (C) TPP,日本 EU 経済連携等の成果を最大限活用すべき 自由貿易協定をパートナー作り、国内市場並みの国際市場作りのためと手掛かりとせよ。
4. 研究支援等の政府イニシアティブに、手を上げる自治体が続々現れないのは何故か？

R&D 支援等は複数年の予算とし、途中で打ち切られる心配をなくす。創造性、実現性、産学共同、など様々な視点で、支援する自治体を選考せよ。